



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼COO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	169,830	7.6	12,270	41.2	13,247	19.1	16,906	192.7
2022年3月期	157,782	△5.8	8,693	△40.9	11,123	△37.0	5,775	—

(注) 包括利益 2023年3月期 20,124百万円 (162.2%) 2022年3月期 7,676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.97	—	15.4	3.2	7.2
2022年3月期	54.27	—	5.3	2.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 16百万円 2022年3月期 28百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	439,999	123,889	26.8	1,107.35
2022年3月期	394,408	106,832	25.7	955.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 117,875百万円 2022年3月期 101,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,285	6,314	△30,995	28,926
2022年3月期	22,662	2,736	△49,026	29,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,222	55.3	2.9
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	4,844	28.3	4.4
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.3	

(注) 2024年3月期(予想)年間配当金の内訳 記念配当 4円00銭

次期(2024年3月期予想)の配当金については、「創立50周年 記念配当」を予定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,300	5.1	5,500	△23.2	5,200	△30.1	3,300	△72.8	31.03
通期	200,000	17.8	18,000	46.7	18,000	35.9	12,000	△29.0	112.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	108,520,799株	2022年3月期	108,520,799株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,072,758株	2022年3月期	2,363,320株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	106,344,827株	2022年3月期	106,436,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	111,318	4.7	3,497	186.4	9,021	94.8	14,328	270.1
2022年3月期	106,310	△13.5	1,220	△86.6	4,631	△60.0	3,871	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	134.73	—
2022年3月期	36.37	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	338,787	87,553	25.8	822.50
2022年3月期	308,679	75,995	24.5	712.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 87,553百万円 2022年3月期 75,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、2022年11月9日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	157,782百万円	169,830百万円	166,500百万円	+7.6%	+2.0%
営業利益	8,693百万円	12,270百万円	11,500百万円	+41.2%	+6.7%
経常利益	11,123百万円	13,247百万円	12,000百万円	+19.1%	+10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775百万円	16,906百万円	15,000百万円	+192.7%	+12.7%

(参考) 評価営業利益	18,081百万円	22,358百万円	20,800百万円	+23.7%	+7.5%
-------------	-----------	-----------	-----------	--------	-------

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。)

[前年同期比]

前年同期には、緊急事態宣言が発出されておりましたが、当期は行動制限が無い中で、会員権事業においては、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月に販売を開始した「サンクチュアリコート日光」のホテル会員権の販売が好調であったことに加え、ホテルレストラン等事業において、コロナ前よりもリゾート宿泊需要が大きく、ホテルの稼働率が急回復しました。また、メディカル事業においても、引き続き、健康志向の高まりを受けて、メディカル会員権の販売が好調であり、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり等が収益へ貢献したことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、増収増益となりました。

[計画比]

2022年11月付で上方修正した業績予想に対して、ホテル会員権の販売が好調に推移したこと、また、ホテルの稼働、メディカル施設の運営なども好調であったことなどから、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益とも計画を達成しました。

[全体概況]

当連結会計年度における、わが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による、円安進行や資源価格、人件費などの高騰や、物価上昇などの影響が個人消費、企業活動で顕在化する中で、先行き不透明感が強まりました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員制リゾートホテルへの宿泊需要がコロナ前を超える中で、グループ業績は急回復しました。

上記に加え、前年度末に一部ホテルの売却を決定したことに伴う「特別利益」約90億円が計上されたことなどにより、純利益は過去最高を更新しております。この結果として、売上高は169,830百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は12,270百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益は13,247百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,906百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	40,946百万円	34,945百万円	34,160百万円	△14.7%	+2.3%
セグメント利益	11,887百万円	11,182百万円	10,880百万円	△5.9%	+2.8%

会員権事業においては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」の会員権販売が好調に推移したことに加え、2022年10月よりシリーズ第3弾「サンクチュアリコート日光」を販売開始し、開業するまでの間、繰延べられる不動産代金の売上高、原価が増加したこと、前年同期に比べ、利益率の高い既存会員権の販売量が減少したことなどのセールスマックスにより、減収減益となりました。但し、繰延の影響を除く評価利益ベースでは、過去最高の契約高を背景に増収増益となっております。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	73,699百万円	89,747百万円	87,350百万円	+21.8%	+2.7%
セグメント利益	261百万円	4,167百万円	4,070百万円	+1,493.3%	+2.4%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、移動制限がありましたが、当期は経済活動再開に伴い、特に、リゾートホテルの需要はコロナ前を超えるほどまでに高まったことなどにより、一部ホテル売却の準備コストがかかったものの、増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	42,432百万円	44,422百万円	44,260百万円	+4.7%	+0.4%
セグメント利益	5,736百万円	6,053百万円	5,960百万円	+5.5%	+1.6%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	704百万円	714百万円	730百万円	+1.4%	△2.2%
セグメント利益	766百万円	687百万円	830百万円	△10.4%	△17.2%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて34.7%増加し、187,964百万円となりました。これは、主に割賦売掛金が28,430百万円、有価証券が7,215百万円、仕掛販売用不動産が19,435百万円、それぞれ増加した一方で、営業貸付金が11,958百万円、販売用不動産が981百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.1%減少し、252,035百万円となりました。これは、主に有形固定資産が233百万円、差入保証金が1,684百万円、それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1,421百万円、投資有価証券が3,232百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて11.6%増加し、439,999百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.5%増加し、156,695百万円となりました。これは、主に建設中のホテル会員権の販売進捗により前受金が31,674百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.4%増加し、159,414百万円となりました。これは、主に長期借入金が11,300百万円減少した一方で、長期リース債務が9,579百万円、償却型預り保証金が6,809百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて9.9%増加し、316,110百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて16.0%増加し、123,889百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13,141百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は26.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**(キャッシュ・フロー)**

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,662百万円	24,285百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736百万円	6,314百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,026百万円	△30,995百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,210百万円	28,926百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて283百万円減少し、28,926百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の増加などにより24,285百万円の増加（前連結会計年度比1,622百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益22,567百万円、減価償却費9,264百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有価証券の取得による支出の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加の一方で、有形固定資産の売却による収入の増加などにより6,314百万円の増加（前連結会計年度比3,577百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、有形固定資産の売却による収入19,677百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の償還による支出の減少などにより30,995百万円の減少（前連結会計年度比18,030百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による支出7,699百万円や、長期借入金の返済による支出18,587百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	31.7	31.9	28.4	25.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	28.2	48.6	56.3	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	2.9	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	34.6	64.9	52.6	89.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	169,830百万円	200,000百万円	+17.8%
営業利益	12,270百万円	18,000百万円	+46.7%
経常利益	13,247百万円	18,000百万円	+35.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,906百万円	12,000百万円	△29.0%

評価営業利益	22,358百万円	17,800百万円	△20.4%
--------	-----------	-----------	--------

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症が与えた影響が顕在化し続ける中で、世界的なインフレ、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などに加え、メタバース、AIなど新たなテクノロジーが及ぼす影響が見通しにくく、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境に即し、創立50周年を迎えた当社グループは、2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画を策定しました。

本中期経営計画においては、前中計のコンセプトであった、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、「ステークホルダー・ウェルビーイング」を追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

その達成に向けた基本戦略として、本中計では、お客様と共に、地域と共に、サステナブルな社会へ貢献することを基礎として、グループのアイデンティティである「ご一緒しますいい人生～より豊かでしあわせな時間(とき)を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1の

フィールドを更に広げ、各事業をより強くし、リゾートトラストグループらしい長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、次代の変化を捉えながら、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります所存です。

このような状況下、次期の見通しについては、2024年3月に会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート高山」が開業を迎えることで、これまで繰延べられていた不動産収益が一括計上されること、また、ホテル、ゴルフ、メディカル、シニアライフ等の運営収益が拡大し、新たな価値を創出する一方で、賃金を継続的に上げる人的資本投資を拡大させることにより、更なる生産性向上を目指した好循環を産み出すことなどから、当社グループ全体として売上高 200,000百万円（前年同期比 17.8%増）、営業利益 18,000百万円（同 46.7%増）、経常利益 18,000百万円（同 35.9%増）と増収増益を見込んでおりますが、一般ホテル売却に伴う特別利益が無くなることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,000百万円（同 29.0%減）と減益を見込んでおります。

なお、配当金の予想については、年間配当金46円に「創立50周年」記念配当金4円を加え、前年同期に比べ5円増配の年間配当金50円（予想）と増配を行い、過去最高の配当金額となる見込みであります。（予想年間配当金の内訳：中間配当金23円＋記念配当2円、期末配当金23円＋記念配当金2円）また、昨年より株主優待制度を電子チケット化しておりますが、より環境に配慮した効率的な施策の実行を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,794	28,467
受取手形、売掛金及び契約資産	9,609	11,632
割賦売掛金	33,155	61,585
営業貸付金	44,250	32,291
有価証券	3,601	10,817
商品	936	1,038
販売用不動産	5,896	4,914
原材料及び貯蔵品	1,262	1,485
仕掛販売用不動産	6,703	26,139
リース投資資産	-	4,162
その他	6,237	6,411
貸倒引当金	△909	△982
流動資産合計	139,538	187,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,853	197,633
減価償却累計額	△99,302	△100,803
建物及び構築物（純額）	102,551	96,829
機械装置及び運搬具	11,542	11,533
減価償却累計額	△9,624	△9,797
機械装置及び運搬具（純額）	1,918	1,735
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,860	43,702
リース資産	12,351	3,226
減価償却累計額	△5,575	△1,298
リース資産（純額）	6,776	1,928
使用権資産	-	10,985
建設仮勘定	4,964	10,388
その他	23,255	23,188
減価償却累計額	△20,061	△20,260
その他（純額）	3,193	2,927
有形固定資産合計	175,900	176,133
無形固定資産		
のれん	1,688	1,265
ソフトウェア	3,969	3,015
その他	1,921	1,876
無形固定資産合計	7,579	6,157
投資その他の資産		
投資有価証券	26,148	22,915
関係会社株式	1,331	1,328
長期貸付金	5,541	4,810
退職給付に係る資産	357	418
繰延税金資産	18,568	19,345
その他	19,923	21,343
貸倒引当金	△479	△417
投資その他の資産合計	71,390	69,744
固定資産合計	254,869	252,035
資産合計	394,408	439,999

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354	1,738
短期借入金	8,799	1,308
1年内返済予定の長期借入金	18,587	11,300
1年内償還予定の社債	150	-
リース債務	1,147	1,470
未払金	8,711	11,403
未払法人税等	2,373	4,723
未払消費税等	2,736	2,245
前受金	63,728	95,402
前受収益	14,714	15,020
債務保証損失引当金	42	35
ポイント引当金	497	511
その他	10,511	11,535
流動負債合計	133,353	156,695
固定負債		
長期借入金	24,787	13,487
リース債務	11,406	20,985
繰延税金負債	640	322
株式給付引当金	380	547
退職給付に係る負債	2,613	3,007
長期預り保証金	30,030	29,813
償却型長期預り保証金	79,264	86,073
その他	5,100	5,178
固定負債合計	154,222	159,414
負債合計	287,575	316,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,616	21,574
利益剰余金	60,520	73,662
自己株式	△3,513	△3,064
株主資本合計	98,213	111,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,813
為替換算調整勘定	887	2,976
退職給付に係る調整累計額	262	322
その他の包括利益累計額合計	3,174	6,112
新株予約権	313	-
非支配株主持分	5,130	6,014
純資産合計	106,832	123,889
負債純資産合計	394,408	439,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	157,782	169,830
売上原価	22,453	18,818
売上総利益	135,329	151,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,171	2,493
会員サービス費	1,159	1,093
修繕維持費	4,741	5,284
リネン費	4,863	5,692
貸倒引当金繰入額	95	87
債務保証損失引当金繰入額	1	-
役員報酬	1,233	1,568
給料及び賞与	49,608	54,425
退職給付費用	1,240	1,634
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
法定福利費	6,732	7,139
福利厚生費	1,710	1,917
支払手数料	8,954	10,339
賃借料	6,652	6,576
水道光熱費	6,164	8,246
通信交通費	2,888	3,026
減価償却費	9,455	8,527
租税公課	3,000	3,191
消耗品費	2,586	3,027
のれん償却額	592	422
その他	12,765	14,044
販売費及び一般管理費合計	126,636	138,741
営業利益	8,693	12,270
営業外収益		
受取利息	896	1,003
受取配当金	94	102
持分法による投資利益	28	16
為替差益	5	3
貸倒引当金戻入額	20	72
債務保証損失引当金戻入額	-	6
助成金収入	2,534	441
その他	349	377
営業外収益合計	3,929	2,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	339	276
シンジケートローン手数料	489	59
控除対象外消費税等	439	368
その他	231	344
営業外費用合計	1,499	1,048
経常利益	11,123	13,247
特別利益		
固定資産売却益	226	9,044
投資有価証券売却益	-	8
有価証券償還益	-	502
関係会社株式売却益	14	0
助成金収入	6	-
株式給付引当金戻入額	1,628	-
新株予約権戻入益	-	313
特別利益合計	1,876	9,869
特別損失		
固定資産売却損	28	16
固定資産除却損	39	367
減損損失	2,121	97
投資有価証券評価損	-	65
関係会社株式売却損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	9	-
その他	18	0
特別損失合計	2,218	548
税金等調整前当期純利益	10,780	22,567
法人税、住民税及び事業税	4,843	6,850
法人税等調整額	△27	△1,469
法人税等合計	4,816	5,381
当期純利益	5,964	17,186
非支配株主に帰属する当期純利益	188	280
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775	16,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,964	17,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	788
為替換算調整勘定	1,330	2,088
退職給付に係る調整額	157	60
その他の包括利益合計	1,711	2,937
包括利益	7,676	20,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,487	19,844
非支配株主に係る包括利益	188	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	19,590	21,701	74,612	△1,787	114,116	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	120,791	
会計方針の変更による累積的影響額			△16,630		△16,630							△16,630	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,701	57,981	△1,787	97,486	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	104,160	
当期変動額													
剰余金の配当			△3,236		△3,236							△3,236	
親会社株主に帰属する当期純利益			5,775		5,775							5,775	
自己株式の取得				△2,189	△2,189							△2,189	
自己株式の処分		△85		463	378							378	
連結子会社株式の取得による持分の増減					-							-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						223	1,330	157	1,711	-	232	1,943	
当期変動額合計	-	△85	2,538	△1,725	727	223	1,330	157	1,711	-	232	2,671	
当期末残高	19,590	21,616	60,520	△3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	19,590	21,616	60,520	△3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832	
会計方針の変更による累積的影響額					-							-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,616	60,520	△3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832	
当期変動額													
剰余金の配当			△3,764		△3,764							△3,764	
親会社株主に帰属する当期純利益			16,906		16,906							16,906	
自己株式の取得				△0	△0							△0	
自己株式の処分		102		449	552							552	
連結子会社株式の取得による持分の増減		△144			△144							△144	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						788	2,088	60	2,937	△313	883	3,508	
当期変動額合計	-	△42	13,141	449	13,549	788	2,088	60	2,937	△313	883	17,057	
当期末残高	19,590	21,574	73,662	△3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	-	6,014	123,889	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,780	22,567
減価償却費	10,556	9,264
減損損失	2,121	97
のれん償却額	592	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	△991	△1,106
支払利息及び社債利息	339	276
為替差損益 (△は益)	24	53
固定資産売却損益 (△は益)	△198	△9,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,708	△18,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,599	△18,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	353
未払金の増減額 (△は減少)	642	2,418
前受金の増減額 (△は減少)	18,524	31,583
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	5,344	6,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	591	△651
リース投資資産の増減額 (△は増加)	-	374
その他	△668	1,702
小計	30,685	27,906
利息及び配当金の受取額	1,083	1,106
利息の支払額	△430	△271
法人税等の支払額	△8,675	△4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,662	24,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,010	△15
定期預金の払戻による収入	9,010	25
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,700	3,768
投資有価証券の取得による支出	△2	△3,283
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	49
関係会社株式の取得による支出	-	△0
関係会社株式の売却による収入	72	2
有形固定資産の取得による支出	△5,446	△9,344
有形固定資産の売却による収入	1,004	19,677
無形固定資産の取得による支出	△876	△959
貸付けによる支出	△17	△275
貸付金の回収による収入	545	977
その他	385	△1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736	6,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,480	△7,699
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△21,084	△18,587
社債の償還による支出	△29,850	△150
自己株式の取得による支出	△2,189	△0
配当金の支払額	△3,236	△3,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△88
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	1,980	△30
その他	△1,625	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,026	△30,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,546	△283
現金及び現金同等物の期首残高	52,756	29,210
現金及び現金同等物の期末残高	29,210	28,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の連結子会社であったトラストガーデン株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社日本スイス・パーフェクションは、同じく当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、流動資産の「その他」が115百万円減少し、無形固定資産の「使用権資産」が9,677百万円、流動負債の「リース債務」が313百万円、固定負債の「リース債務」が9,248百万円増加しています。

なお、当連結会計年度において、損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	2,821	278	3,202	1,384	4,586
計	41,048	76,520	42,711	160,281	2,088	162,369
セグメント利益	11,887	261	5,736	17,886	766	18,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,945	89,747	44,422	169,116	714	169,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,019	395	3,453	1,360	4,814
計	34,984	92,766	44,818	172,570	2,074	174,644
セグメント利益	11,182	4,167	6,053	21,404	687	22,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,281	172,570
「その他」の区分の売上高	2,088	2,074
セグメント間取引消去	△4,586	△4,814
連結財務諸表の売上高	157,782	169,830

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,886	21,404
「その他」の区分の利益	766	687
全社費用(注)	△9,959	△9,820
連結財務諸表の営業利益	8,693	12,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	955.07円	1,107.35円
1株当たり当期純利益金額	54.27円	158.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,775	16,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,775	16,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,436	106,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,832	123,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,444	6,014
(うち新株予約権)(百万円)	(313)	(—)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,130)	(6,014)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,388	117,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,157	106,448

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,278,489株、当連結会計年度1,235,546株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,272,000株、当連結会計年度1,204,400株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社iMedicalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドカルネットを2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社iMedical 事業内容 医療関連システム開発

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ダイヤモンドカルネット 事業内容 遠隔画像診断サービス事業

②企業結合日 2023年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社iMedicalを存続会社、株式会社ダイヤモンドカルネットを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称 株式会社iMedical

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。